

第 7 3 期 決 算 公 告

2015年6月23日

東京都品川区大崎一丁目2番1号
株式会社日立システムズ

代表取締役 高橋 直也
取締役社長

貸 借 対 照 表

(単位:百万円)

科 目	注記 番号	2014年度 (2015年3月31日現在)	2013年度 (ご参考) (2014年3月31日現在)	科 目	注記 番号	2014年度 (2015年3月31日現在)	2013年度 (ご参考) (2014年3月31日現在)
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産		180,995	175,403	流動負債		94,901	95,579
現金及び預金		788	789	買掛金		42,417	44,912
受取手形		785	314	リース債務		394	408
売掛金		93,974	87,816	未払金		10,470	10,256
有価証券	1	-	1,593	未払費用		23,402	22,596
商品及び製品	2	666	494	未払法人税等		1,827	2,086
仕掛品	2,9	7,528	6,100	未払消費税等		4,894	1,302
材料	2	10,615	13,838	前受金		8,288	9,738
材料損失引当金	4	△ 8,014	△ 9,316	預り金		602	583
未収入金		8,770	11,441	受注損失引当金	6	2,307	3,366
前払費用		3,594	3,764	その他		296	327
繰延税金資産	16, 17	10,428	12,246	固定負債		28,158	27,206
預け金		50,767	45,839	リース債務		722	1,099
その他		1,099	502	退職給付引当金	7	26,103	24,840
貸倒引当金	5	△ 10	△ 20	プログラム補修引当金	8	340	294
固定資産		71,085	69,445	資産除去債務		949	909
有形固定資産	3, 11	18,230	18,661	その他		42	61
建物		6,390	6,172	負債合計		123,059	122,785
構築物		47	55	(純資産の部)			
機械・運搬具		1	6	株主資本		128,603	121,612
工具器具備品		4,938	4,218	資本金	14	19,162	19,162
土地		5,229	5,490	資本剰余金		13,901	13,901
リース資産		962	1,325	資本準備金		12,885	12,885
建設仮勘定		660	1,392	その他資本剰余金		1,016	1,016
無形固定資産	3	8,636	9,401	利益剰余金		95,539	88,549
ソフトウェア		6,541	7,260	利益準備金		2,118	2,118
リース資産		137	169	その他利益剰余金		93,421	86,431
施設利用権		266	269	別途積立金		72,761	69,861
ソフトウェア仮勘定		1,691	1,701	繰越利益剰余金		20,659	16,569
投資その他の資産		44,219	41,382	評価・換算差額等		417	450
投資有価証券	1	1,381	1,646	その他有価証券 評価差額金	1, 17	417	450
関係会社株式	1	22,253	17,711	純資産合計		129,021	122,063
関係会社出資金		258	38	負債・純資産合計		252,081	244,848
長期貸付金		87	93				
差入敷金保証金		6,004	6,841				
長期前払費用		3,026	3,115				
繰延税金資産	16, 17	10,036	10,612				
その他		1,675	1,823				
貸倒引当金	5	△ 505	△ 499				
資産合計		252,081	244,848				

損益計算書

(単位:百万円)

科 目	注記 番号	2014年度	2013年度 (ご参考)
		〔自 2014年4月 1日〕 〔至 2015年3月31日〕	〔自 2013年4月 1日〕 〔至 2014年3月31日〕
売上高	9	371,569	355,337
売上原価	9	<u>274,095</u>	<u>261,150</u>
売上総利益		97,473	94,186
販売費及び一般管理費		<u>73,830</u>	<u>74,611</u>
営業利益		23,643	19,575
営業外収益		2,367	1,701
(受取利息及び配当金)		(1,767)	(1,162)
(雑収益)		(600)	(538)
営業外費用		1,120	746
(支払利息)		(21)	(23)
(雑損失)		<u>(1,099)</u>	<u>(722)</u>
経常利益		24,890	20,530
特別利益		-	1,410
(中途解約違約金収入)		(-)	(1,410)
特別損失		-	1,901
(事業構造改革費用)		<u>(-)</u>	<u>(1,901)</u>
税引前当期純利益		24,890	20,038
法人税、住民税及び事業税		7,662	8,178
法人税等調整額	17	<u>2,443</u>	<u>470</u>
当期純利益		14,784	11,388

株主資本等変動計算書
(自2014年4月1日 至2015年3月31日)

(単位:百万円)

区分	注記番号	株 主 資 本							評価・ 換算差 額等	純資産 合計
		資本金	資本 剰余金		利益 準備金	利益剰余金		株主資本 合計		
			資本 準備金	その他 資本 剰余金		その他利益剰余金				
						別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高		19,162	12,885	1,016	2,118	69,861	16,569	121,612	450	122,063
当期変動額										
新株の発行	14	0						0		0
剰余金の配当	15						△ 7,794	△ 7,794		△ 7,794
別途積立金の積立						2,900	△ 2,900	-		-
当期純利益							14,784	14,784		14,784
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									△ 32	△ 32
当期変動額合計		0	-	-	-	2,900	4,090	6,990	32	6,958
当期末残高		19,162	12,885	1,016	2,118	72,761	20,659	128,603	417	129,021

(税効果会計に関する注記)

16. 繰延税金資産の発生の原因は、主に材料損失引当金、退職給付引当金、未払賞与である。
17. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正
「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年3月31日公布・平成27年法律第9号)による改正後の法人税法(昭和40年法律第34号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年3月31日公布・平成27年法律第2号)による改正後の地方税法(昭和25年法律第226号)が公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が35.6%から平成27年4月1日から平成28年3月31日までに開始される事業年度に解消が見込まれるものについては33.1%、平成28年4月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれるものについては32.3%にそれぞれ変更されている。
この税率変更により、当事業年度末の繰延税金資産が1,837百万円減少し、法人税等調整額が1,857百万円、その他有価証券評価差額金が20百万円それぞれ増加している。

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

18. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機の一部についてはリース契約により使用している。

(金融商品に関する注記)

19. 金融商品の状況に関する事項
当社は、資金運用については主に日立グループ・プーリングを対象としている。
受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っている。
また、投資有価証券は主として上場株式であり、四半期ごとに時価の把握を行っている。
20. 金融商品の時価等に関する事項
当期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については下記の通りである。

(単位:百万円)

科目	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	788	788	-
(2) 受取手形	785	785	-
(3) 売掛金	93,974	93,974	-
(4) 未収入金	8,770	8,770	-
(5) 預け金	50,767	50,767	-
(6) 投資有価証券	1,059	1,059	-
(7) 買掛金	(42,417)	(42,417)	-
(8) 未払金	(10,470)	(10,470)	-

※負債に計上されているものについては、()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(4) 未収入金及び(5) 預け金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。
- (6) 投資有価証券
これらの時価について、債券は取引金融機関から提示された金額に、上場株式は取引所の価格によっている。
- (7) 買掛金、(8) 未払金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注2) 非上場株式

非上場株式(貸借対照表計上額322百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(6) 投資有価証券」には含めていない。

(注3) 関係会社株式

関係会社株式(貸借対照表計上額22,253百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため上表には含めていない。

(関連当事者との取引に関する注記)

21. 関連当事者との取引
(1) 親会社及び法人主要株主等 (単位:百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	㈱日立製作所	(被所有) 直接 100.00%	役務の提供、役員 の兼務等	役務の提供等(注1)	161,457	売掛金	35,911
						前受金	1,258
				立替金の精算	38,833	未収入金	6,287
				原材料等の仕入(注1)	18,548	買掛金	2,530
				資金の預入(注2)	4,928	預け金	50,767
				利息の受入(注3)	116		
				連結納税に伴う支払予定額(注4)	4,994	未払金	4,994
販売手数料	13,695	未払費用	1,343				

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 価格その他の取引条件は、親会社の顧客に対する販売価格等の条件を基に決定している。
(注2) 資金の預入は、当社と㈱日立製作所との間で基本契約を締結している。取引金額には当事業年度での純増減額を記載している。
(注3) 利息については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。
(注4) 連結納税制度による連結法人税の支払予定額を記載している。
(注5) 取引金額には消費税等を含めていない。

(2) 兄弟会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社 の子会社	日立フューチャメントサービ ス㈱	なし	役務の提 供等	役務の提供等 (注1)	16,825	売掛金	4,985
親会社 の子会社	日立キャピタル㈱	なし	役務の提 供等	役務の提供等 (注1)	16,041	売掛金	6,561
親会社 の子会社	㈱日立情報通信エ ンジニアリング	なし	製品の購 入等	製品の購入等 (注1)	19,261	買掛金	3,948

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、当社の顧客に対する販売価格等の条件を基に決定している。

(注2) 取引金額には消費税等を含めていない。

(一株当たり情報に関する注記)

22. 一株当たり純資産額 4,353円37銭 一株当たり当期純利益 498円85銭

(その他の注記)

23. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。